

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社MARUWA
【英訳名】	MARUWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丹羽 邦人
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丹羽 邦人
【縦覧に供する場所】	株式会社MARUWA 本社 (愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	4,763,636	20,635,482
経常利益(千円)	265,308	1,845,549
四半期(当期)純利益(千円)	131,863	1,100,460
純資産額(千円)	28,007,378	27,774,370
総資産額(千円)	32,126,965	32,850,183
1株当たり純資産額(円)	2,606.88	2,571.59
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.25	101.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	101.68
自己資本比率(%)	87.2	84.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	366,188	2,589,640
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	973,537	1,920,623
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	187,146	415,862
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,424,555	6,145,837
従業員数(人)	1,756	1,955

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第36期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社16社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子部品を含むセラミック部品及び照明機器等の製造販売を事業としております。

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<セラミック部品事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<照明機器事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,756 (706)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ199名減少したのは、主にマレーシアにおける従業員の減少によるものです。
3. 臨時従業員数が前連結会計年度末に比べ242名増加したのは、主に当第1四半期連結会計期間よりMARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.を新たに連結の範囲に含めたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	426 (281)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
2. 上記従業員以外に関係会社に出向中の従業員は23人あります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
セラミック部品事業		
回路部品	2,069,063	-
機構部品	1,155,160	-
高周波部品	491,734	-
EMC対策部品	942,993	-
小計	4,658,951	-
照明機器事業	164,708	-
合計	4,823,659	-

（注）金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
セラミック部品事業				
回路部品	1,864,411	-	1,436,813	-
機構部品	1,031,324	-	601,751	-
高周波部品	508,856	-	285,717	-
EMC対策部品	1,230,542	-	510,446	-
小計	4,635,132	-	2,834,727	-
照明機器事業	204,038	-	196,803	-
合計	4,839,170	-	3,031,530	-

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
セラミック部品事業		
回路部品	1,867,586	-
機構部品	1,164,386	-
高周波部品	486,726	-
EMC対策部品	1,087,494	-
小計	4,606,192	-
照明機器事業	157,444	-
合計	4,763,636	-

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の日本経済は原油・原材料価格の高騰、米国経済の減速に伴う企業収益の減少や個人消費の低迷など、減速傾向で推移しました。

このような状況のもと、電子部品関連市況は年明け以降の在庫調整局面からの需要回復がみられたものの、半導体設備関連では、受注低迷局面が続きました。

当第1四半期連結会計期間の売上高はセラミック部品事業の増収により、前年同期比0.9%増の4,764百万円となりました。営業利益は同45.7%減の195百万円となりました。半導体設備市況の影響を受けるとともに、セラミック部品事業において、新規量産製品の立ち上げに伴う費用負担等により、利益を圧迫した結果となりました。経常利益は同42.2%減の265百万円、四半期純利益は同51.5%減の132百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

売上高は前年同期比1.6%増の4,606百万円、営業利益は同35.4%減の385百万円となりました。新規量産製品の増収効果はあるものの、立ち上げに伴う費用負担や、半導体設備市況の低迷が影響しました。

回路部品部門

回路部品部門の売上高は、前年同期比10.4%増の1,868百万円となりました。

新規量産に入った車載用途の窒化アルミニウム基板や大型基板の受注増が増収に貢献しました。

機構部品部門

機構部品部門の売上高は、前年同期比12.1%減の1,164百万円となりました。

石英ガラス製品は半導体設備市況の低迷の影響を受けました。

高周波部品部門

高周波部品部門の売上高は、前年同期比2.6%増の487百万円となりました。

薄膜製品が増収になるとともに、車載向けセラミック多層基板の量産移行が増収要因となりました。

E M C 対策部品部門

E M C 対策部品部門の売上高は、前年同期比4.4%増の1,087百万円となりました。

主な増収要因はRFID用途のフェライトシート製品の量産開始によるものです。

照明機器事業

照明機器事業の売上高は、前年同期比15.9%減の157百万円、営業損失は63百万円となりました。

従来照明については、引き続き減少傾向にありますが、L E D 照明の販売活動に注力しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本に所在する拠点からの売上高は3,523百万円、営業利益は241百万円となりました。

新規量産製品の立ち上げに伴う費用負担や半導体製造装置市況の低迷に伴う影響を受けました。

アジア

アジアの主力拠点であるマレーシアおよび台湾の連結子会社では、回路部品の汎用品を台湾市場、中国市場を中心に販売しております。アジアに所在する拠点からの売上高は917百万円、営業利益は122百万円となりました。

マレーシア生産子会社における、新規生産製品の量産立ち上げが利益を圧迫しました。

欧米

ヨーロッパおよびアメリカに拠点を置く連結子会社においては、回路部品を中心として欧州大陸、アメリカ国内の顧客に供給しております。欧米に所在する拠点からの売上高は324百万円、営業利益は14百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は5,425百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得たキャッシュは税金等調整前四半期純利益244百万円、減価償却費475百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは366百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用したキャッシュは有形固定資産の取得による支出797百万円などにより、974百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用したキャッシュは配当金の支払額108百万円の支出等により187百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、121百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べて899百万円減少しました。科目別には、受取手形及び売掛金が同306百万円減少し、たな卸資産は同260百万円増加しました。一方で、現金及び預金は、同558百万円減少し、5,706百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べて804百万円減少しました。これは、主に、支払手形及び買掛金が同201百万円、設備関係支払手形が同274百万円減少したことによるものです。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の運転資金は前連結会計年度末に比べて95百万円減の13,334百万円、流動比率は484.9%となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べて233百万円増加し、28,007百万円となりました。この結果、自己資本比率は87.2%となっています。

当第1四半期連結会計期間における新規の設備投資額は529百万円であり、減価償却の実施額は475百万円でした。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のM A R U W A」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo.1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.が新たに当社の連結子会社となったため、同社工場が当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりであります。

在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.	インド チェンナイ	セラミック部品事業	製造設備	72,354	13,816	121,012 (1,000) <2,312>	8,356	215,538	10 [314]

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
3. 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は11,340千円であります。上記中<外書>は賃借している土地の面積であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,072,000	11,072,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	-
計	11,072,000	11,072,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	204
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,470
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,470 資本組入額 735
新株予約権の行使の条件	新株予約権の付与を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要す。ただし、定年による退任・退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年6月22日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	680
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,948
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,948 資本組入額 974
新株予約権の行使の条件	新株予約権の付与を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要す。ただし、定年による退任・退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

旧新株引受権付社債に関する事項は、次のとおりであります。
該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	11,072	-	6,709,850	-	9,746,778

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注)当四半期会計期間の末日後、この四半期報告書の提出日までに、野村証券株式会社ならびにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社から平成20年7月23日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 15,836	0.14
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	株式 24,300	0.22
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 517,400	4.67
合計	-	株式 557,536	5.04

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,777,700	107,772	-
単元未満株式	普通株式 22,800	-	-
発行済株式総数	11,072,000	-	-
総株主の議決権	-	107,772	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	271,500	-	271,500	2.45
計	-	271,500	-	271,500	2.45

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社保有の自己株式数は、328,440株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,420	1,470	1,399
最低(円)	1,202	1,258	1,290

(注) 最高、最低の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,705,616	6,263,135
受取手形及び売掛金	6,343,391	6,648,967
たな卸資産	4,397,571	4,137,202
商品	196,758	190,786
製品	1,224,615	1,162,767
原材料	1,144,408	969,209
仕掛品	1,529,304	1,547,666
貯蔵品	302,486	266,773
その他	364,244	649,951
貸倒引当金	12,641	2,160
流動資産合計	16,798,181	17,697,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,795,711	7,549,669
減価償却累計額	3,446,884	3,318,569
建物及び構築物(純額)	4,348,827	4,231,100
機械装置及び運搬具	12,446,915	11,965,997
減価償却累計額	7,872,072	7,493,017
機械装置及び運搬具(純額)	4,574,843	4,472,980
土地	3,347,162	3,215,441
建設仮勘定	527,573	422,880
その他	3,430,011	3,366,444
減価償却累計額	2,825,437	2,725,670
その他(純額)	604,574	640,774
有形固定資産合計	13,402,979	12,983,174
無形固定資産	230,425	225,412
投資その他の資産	1,695,380	1,944,501
固定資産合計	15,328,784	15,153,087
資産合計	32,126,965	32,850,183

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,507,420	1,707,995
短期借入金	4,684	4,684
未払法人税等	59,049	110,184
賞与引当金	207,486	356,892
役員賞与引当金	1,625	-
その他	1,683,875	2,088,249
流動負債合計	3,464,140	4,268,004
固定負債		
長期借入金	128,910	130,081
負ののれん	² 91,611	² 112,343
その他	434,927	565,384
固定負債合計	655,448	807,808
負債合計	4,119,588	5,075,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,709,850	6,709,850
資本剰余金	9,746,778	9,746,778
利益剰余金	12,303,883	12,324,972
自己株式	717,401	639,355
株主資本合計	28,043,110	28,142,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,767	72,310
為替換算調整勘定	22,832	295,740
評価・換算差額等合計	35,934	368,051
少数株主持分	202	176
純資産合計	28,007,378	27,774,370
負債純資産合計	32,126,965	32,850,183

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	4,763,636
売上原価	3,591,225
売上総利益	1,172,411
販売費及び一般管理費	977,541
営業利益	194,870
営業外収益	
受取利息	14,464
受取賃貸料	29,170
為替差益	7,789
負ののれん償却額	20,732
その他	18,838
営業外収益合計	90,993
営業外費用	
支払利息	1,493
投資不動産賃貸費用	13,018
その他	6,044
営業外費用合計	20,555
経常利益	265,308
特別利益	
固定資産売却益	11,729
特別利益合計	11,729
特別損失	
固定資産除売却損	4,541
たな卸資産評価損	28,483
特別損失合計	33,024
税金等調整前四半期純利益	244,013
法人税、住民税及び事業税	53,849
法人税等調整額	58,276
法人税等合計	112,125
少数株主利益	25
四半期純利益	131,863

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	244,013
減価償却費	475,220
負ののれん償却額	20,732
貸倒引当金の増減額 (は減少)	39,923
固定資産除売却損益 (は益)	7,188
受取利息及び受取配当金	16,923
為替差損益 (は益)	266
売上債権の増減額 (は増加)	383,971
たな卸資産の増減額 (は増加)	197,574
仕入債務の増減額 (は減少)	272,868
その他	210,728
小計	417,378
利息及び配当金の受取額	19,789
利息の支払額	1,276
法人税等の支払額	69,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	145,512
定期預金の払戻による収入	1,562
有形固定資産の取得による支出	796,964
有形固定資産の売却による収入	30,147
投資有価証券の取得による支出	51,471
無形固定資産の取得による支出	5,920
その他	5,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	973,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	1,171
自己株式の取得による支出	78,046
配当金の支払額	107,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,344
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	731,151
現金及び現金同等物の期首残高	6,145,837
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,424,555

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.は重要性を増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ589千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、29,072千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首利益剰余金が146,745千円増加しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の国内連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5. 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	(1) 繰延税金資産の回収可能性の判断 前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。 (2) 重要性が乏しい連結子会社 税金費用の計算にあたっては、税引前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より2～9年に変更しました。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ16,700千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 36,532千円</p> <p>2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「負ののれん」に表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 56,236千円 負ののれん 147,847</p>	<p>1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 7,060千円</p> <p>2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「負ののれん」に表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 61,831千円 負ののれん 174,174</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>14,560千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>245,751</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58,620</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>1,625</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,588</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>52,729</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>40,596</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>120,656</td> </tr> </table>	役員報酬	14,560千円	給与及び手当	245,751	賞与引当金繰入額	58,620	役員賞与引当金繰入額	1,625	退職給付費用	4,588	減価償却費	52,729	貸倒引当金繰入額	40,596	研究開発費	120,656
役員報酬	14,560千円															
給与及び手当	245,751															
賞与引当金繰入額	58,620															
役員賞与引当金繰入額	1,625															
退職給付費用	4,588															
減価償却費	52,729															
貸倒引当金繰入額	40,596															
研究開発費	120,656															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,705,616</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>281,061</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,424,555</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,705,616	預入期間が3か月を超える定期預金	281,061	現金及び現金同等物	5,424,555
現金及び預金勘定	5,705,616					
預入期間が3か月を超える定期預金	281,061					
現金及び現金同等物	5,424,555					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 11,072 千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 328 千株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	129,605	12.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

項目	セラミック部 品事業(千円)	照明機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,606,192	157,444	4,763,636	-	4,763,636
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7,561	-	7,561	(7,561)	-
計	4,613,753	157,444	4,771,197	(7,561)	4,763,636
営業利益又は営業損失	385,228	62,550	322,677	(127,807)	194,870

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品(チップ抵抗器用セラミック基板等)、機構部品(石英ガラス製品等)、高周波部品(BPF等)及びEMC対策部品(積層セラミックコンデンサ等)
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がセラミック部品事業で589千円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を5~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より2~9年に変更しました。これにより、営業利益がセラミック部品事業で16,602千円、照明機器事業で98千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,522,722	916,815	324,099	4,763,636	-	4,763,636
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	262,715	458,965	539	722,219	(722,219)	-
計	3,785,437	1,375,780	324,638	5,485,855	(722,219)	4,763,636
営業利益	241,445	121,993	13,799	377,237	(182,367)	194,870

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....マレーシア、台湾、韓国、中国
欧米.....イギリス、アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で589千円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より2～9年に変更しました。これにより、営業利益が日本で16,700千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,858,394	190,453	143,764	2,192,611
連結売上高(千円)				4,763,636
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	39.0	4.0	3.0	46.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア.....マレーシア、台湾、韓国、中国
欧州.....ドイツ、イギリス
その他.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 2,606.88円	1 株当たり純資産額 2,571.59円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 12.25円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	131,863
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	131,863
期中平均株式数 (千株)	10,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成15年6月24日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション (株式の数 20千株)。 なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
平成20年 8 月 7 日開催の当社取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議しました。
(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。
(2) 取得対象株式の種類 普通株式
(3) 取得しうる株式の総数 100,000株 (上限)
(4) 株式の取得価額の総額 180百万円 (上限)
(5) 取得期間 平成20年 8 月 8 日 ~ 平成21年 3 月31日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。